

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓10月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓市場環境の推移

2020年11月作成

SuMi TRUST

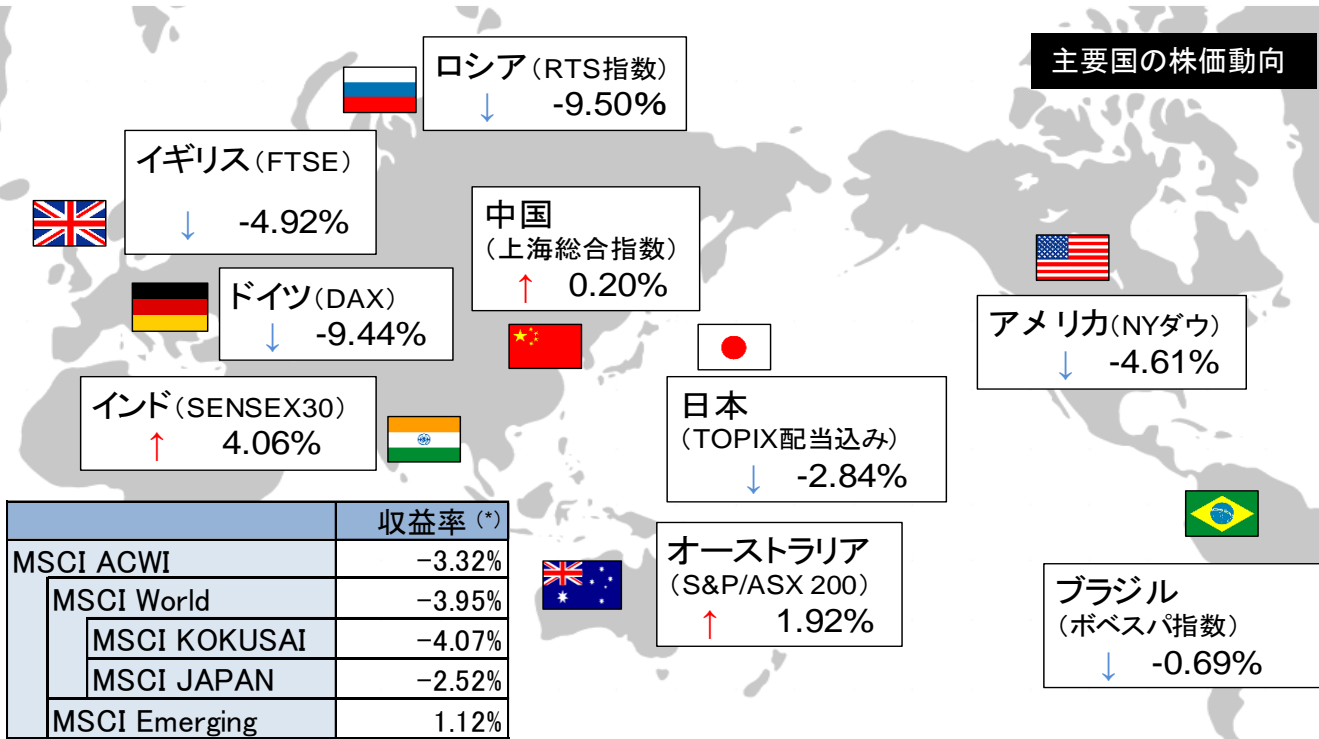
---

## ● 経済振り返り

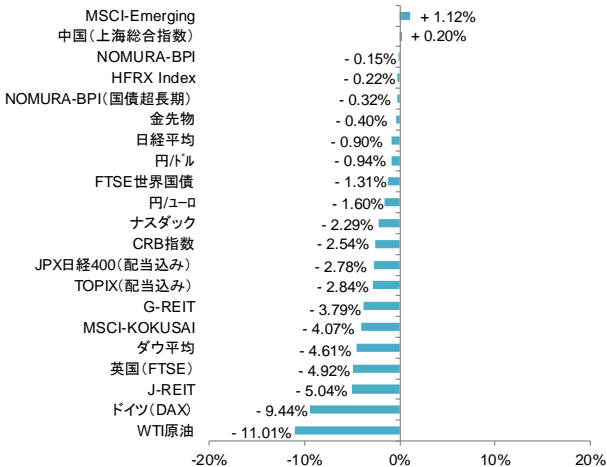
- ✓10月の市場動向まとめ
  - ✓主な経済指標(国内)
  - ✓経済振り返り(国内)
  - ✓主な経済指標(海外)
  - ✓経済振り返り(海外)
  - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

# 10月の市場動向まとめ

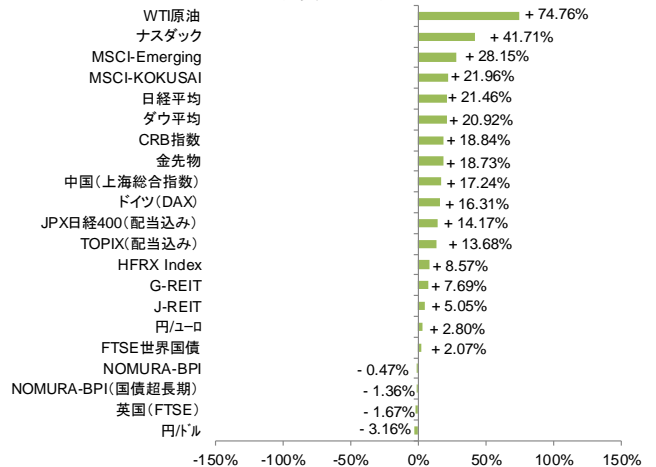
10月は、主要国における追加経済対策への期待が株式の上昇要因となった一方で、月後半にかけて欧米で新型コロナの感染再拡大が続き、経済正常化の遅れが懸念されたことなどから、株式市場は欧米を中心に下落しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

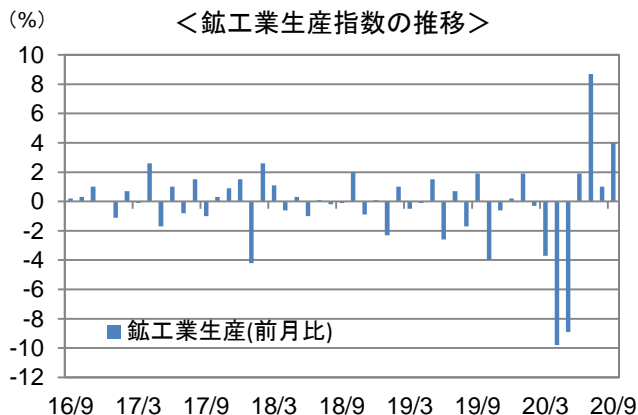
# 主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
10月1日	9月 じぶん銀行 日本PMI製造業	47.7	47.7
10月1日	9月 自動車販売台数(前年比)	-15.6%	-18.5%
10月2日	8月 失業率	3.0%	2.9%
10月2日	8月 有効求人倍率	1.0	1.1
10月2日	9月 マネリヘッズ(前年比)	14.3%	11.5%
10月5日	9月 じぶん銀行 日本PMIサービス業	46.9	46.9
10月7日	8月 景気先行CI指数	88.8	86.7
10月7日	8月 景気一致指数	79.4	78.3
10月8日	9月 東京7月5空室率	3.4%	3.1%
10月8日	9月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	49.3	43.9
10月8日	9月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	48.3	42.4
10月9日	8月 家計支出(前年比)	-6.9%	-7.6%
10月12日	9月 国内企業物価指数 前年比	-0.8%	-0.6%
10月12日	9月 国内企業物価指数 前月比	-0.2%	0.1%
10月12日	8月 コア機械受注(前月比)	0.2%	6.3%
10月12日	8月 コア機械受注(前年比)	-15.2%	-16.2%
10月12日	9月 貸出動向 銀行計(前年比)	6.2%	6.6%
10月12日	9月 工作機械受注(前年比)	-15.0%	-23.2%
10月13日	9月 マネーストックM2(前年比)	9.0%	8.6%
10月13日	9月 マネーストックM3(前年比)	7.4%	7.1%
10月14日	8月 鉱工業生産(前年比)	-13.8%	-13.3%
10月14日	8月 鉱工業生産(前月比)	1.0%	1.7%
10月14日	8月 設備稼働率(前月比)	2.9%	9.6%
10月15日	8月 第3次産業活動指数(前月比)	0.8%	0.1%
10月19日	9月 輸入(前年比)	-17.2%	-20.7%
10月19日	9月 輸出(前年比)	-4.9%	-14.8%
10月20日	9月 工作機械受注(前年比)	-15.0%	-15.0%
10月22日	9月 東京地区百貨店売上高(前年比)	-35.0%	-29.1%
10月23日	9月 全国CPI(前年比)	0.0%	0.2%
10月23日	9月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.3%	-0.4%
10月23日	9月 全国CPI(除生鮮+エネルギー/前年比)	0.0%	-0.1%
10月23日	10月 じぶん銀行 日本PMIサービス業	46.6	46.9
10月26日	9月 企業向けサービス価格指数 前年比	1.3%	1.1%
10月26日	8月 景気先行CI指数	88.4	88.8
10月26日	8月 景気一致指数	79.2	79.4
10月29日	9月 小売売上高(前月比)	-0.1%	4.6%
10月29日	9月 小売売上高(前年比)	-8.7%	-1.9%
10月29日	9月 百貨店・スーパー売上高(前年比)	-13.9%	-3.2%
10月29日	10月 消費者態度指数	33.6	32.7
10月30日	9月 失業率	3.0%	3.0%
10月30日	9月 有効求人倍率	1.0	1.0
10月30日	9月 鉱工業生産(前月比)	4.0%	1.0%
10月30日	9月 鉱工業生産(前年比)	-9.0%	-13.8%
10月30日	9月 住宅着工件数(前年比)	-9.9%	-9.1%
10月30日	9月 建設工事受注(前年比)	-10.6%	28.5%

(出所) Bloomberg

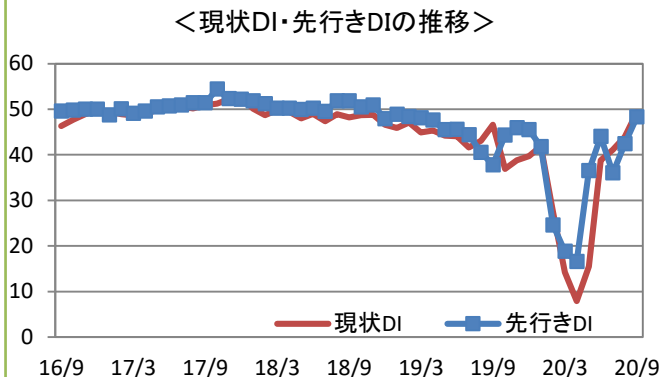
# 経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(9月):  
前月比+4.0%



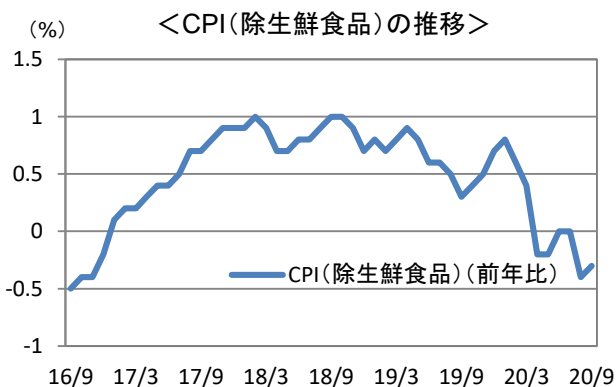
9月の鉱工業生産指数は、前月比+4.0%となり、4か月連続のプラスとなりました。基調判断は「生産は持ち直している」を据え置きました。業種別では、特に自動車工業の上昇寄与が大きく、15業種中13業種が上昇しました。

景気ウォッチャー調査(9月):  
現状判断DI:49.3 先行き判断DI:48.3



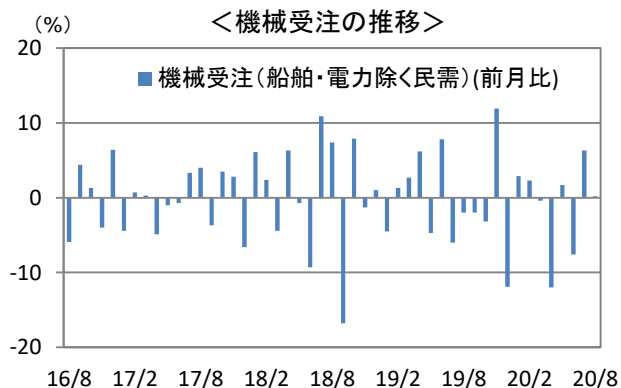
9月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+5.4ポイントの49.3となり、先行き判断DIは前月比+5.9ポイントの48.3となりました。内閣府は、基調判断を「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続く」とまとめています。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、9月):  
前年比-0.3%



9月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比-0.3%とマイナス幅を縮小しました。7月下旬にスタートしたGo Toトラベル事業の影響で、宿泊料が-30%と全体を押し下げたものの、その下げ幅は前月の-32%を下回った。

機械受注(船舶・電力除く民需、8月):  
前月比+0.2%



8月の機械受注は前月比+0.2%となりました。内訳では、製造業は-0.6%と減少、非製造業も-6.9%と減少となりました\*。内閣府は、基調判断を「下げ止まりつつある」に据え置きました。

\* 個別に季節調整を行っているため、内訳の合計は全体と一致しない

(出所) Bloomberg

# 主な経済指標(海外)

## <米国>

	経済指標	実績	前回
10月1日	8月 個人所得	-2.7%	0.9%
10月1日	9月 マークイット米国製造業PMI	53.2	53.2
10月1日	9月 ISM製造業景況指数	55.4	56.0
10月2日	9月 非農業部門雇用者数変化	66.1万人	148.9万人
10月2日	9月 失業率	7.9%	8.4%
10月2日	9月 ミシガン大学消費者マインド*	80.4	78.9
10月2日	8月 製造業受注(前月比)	0.7%	6.5%
10月2日	8月 耐久財受注(前月比)	0.5%	0.4%
10月5日	9月 マークイット米国サービス業PMI	54.6	54.6
10月9日	8月 卸売在庫(前月比)	0.4%	0.3%
10月13日	9月 CPI(前月比)	0.2%	0.4%
10月13日	9月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.4%
10月13日	9月 CPI(前年比)	1.4%	1.3%
10月13日	9月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	1.7%	1.7%
10月16日	9月 小売売上高(前月比)	1.9%	0.6%
10月16日	9月 鉱工業生産(前月比)	-0.6%	0.4%
10月16日	9月 設備稼働率	71.5%	72.0%
10月16日	8月 企業在庫	0.3%	0.1%
10月16日	10月 ミシガン大学消費者マインド*	81.2	80.4
10月20日	9月 住宅着工件数	141.5万件	138.8万件
10月22日	9月 中古住宅販売件数	654.0万件	598.0万件
10月23日	10月 マークイット米国製造業PMI	53.3	53.2
10月23日	10月 マークイット米国サービス業PMI	56.0	54.6
10月26日	9月 新築住宅販売件数	95.9万件	99.4万件
10月26日	9月 新築住宅販売件数(前月比)	-3.5%	3.0%
10月27日	9月 耐久財受注(前月比)	1.9%	0.4%
10月28日	9月 卸売在庫(前月比)	-0.1%	0.3%
10月28日	9月 小売在庫前月比	1.6%	0.5%
10月29日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	33.1%	-31.4%
10月29日	7-9月期 個人消費	40.7%	-33.2%
10月29日	7-9月期 GDP価格指数	3.6%	-1.8%
10月29日	7-9月期 コアPCE(前期比)	3.5%	-0.8%
10月30日	9月 個人所得	0.9%	-2.5%
10月30日	9月 個人支出	1.4%	1.0%
10月30日	9月 PCEコアフレター(前月比)	0.2%	0.3%
10月30日	9月 PCEコアフレター(前年比)	1.5%	1.4%
10月30日	10月 ミシガン大学消費者マインド*	81.8	81.2

## <ユーロ圏>

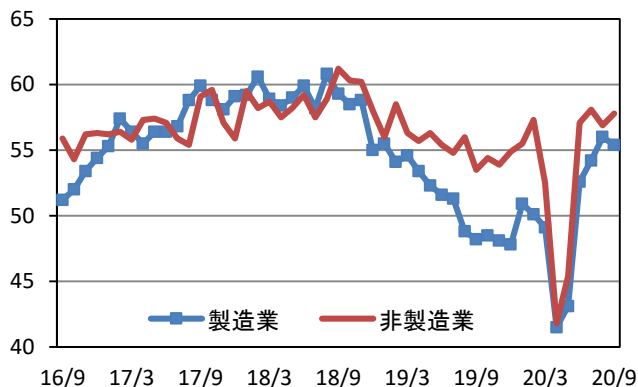
	経済指標	実績	前回
10月1日	9月 マークイットユーロ圏製造業PMI	53.7	53.7
10月1日	8月 PPI(前月比)	0.1%	0.7%
10月1日	8月 PPI 前年比	-2.5%	-3.1%
10月1日	8月 失業率	8.1%	8.1%
10月5日	8月 小売売上高(前月比)	4.4%	-1.8%
10月5日	8月 小売売上高(前年比)	3.7%	-0.1%
10月14日	8月 鉱工業生産(季調済/前月比)	0.7%	5.0%

(出所)Bloomberg

# 経済振り返り(海外)

ISM景況指数(9月):  
製造業55.4 非製造業57.8

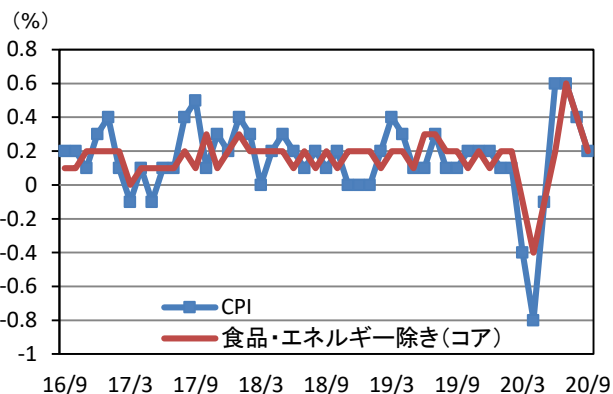
<ISM景況指数の推移>



9月のISM製造業景況指数は55.4と前月から0.6ポイント下落しました。また、非製造業景況指数は57.8となり、前月より0.9ポイント上昇しました。両指数ともに50を上回り、景気回復が徐々に広がりつつあることを示唆するような結果となりました。

CPI(米消費者物価指数、9月):  
前月比+0.2%

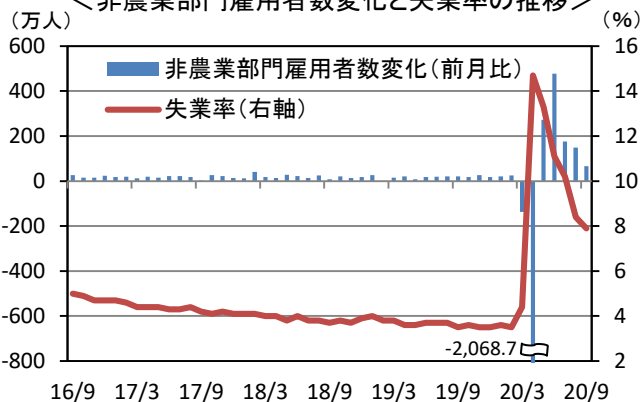
<CPIの推移(前月比)>



9月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.2%と、4カ月連続でのプラスとなりました。中古車やトラックが大幅に上昇をしたものの、航空料金や宿泊料が低下し、前月の+0.4%から鈍化する結果となりました。

米雇用統計(9月):  
非農業部門雇用者数 前月比+66.1万人

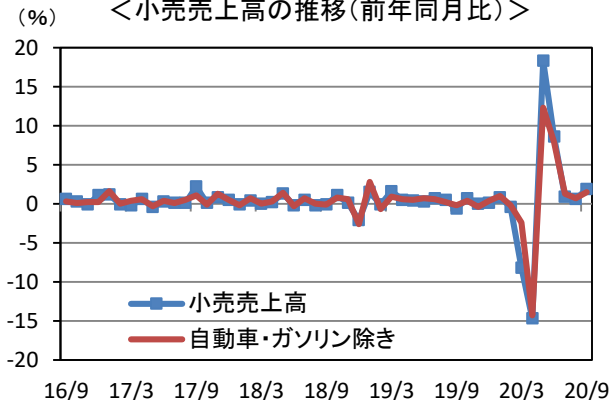
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



9月の非農業部門雇用者数は、前月比+66万人と鈍化する結果となりました。地方の教育関連雇用の大幅な減少が反映されたほか、小売りや臨時就業者の伸びも鈍化しました。

小売売上高(9月):  
前月比+1.9%

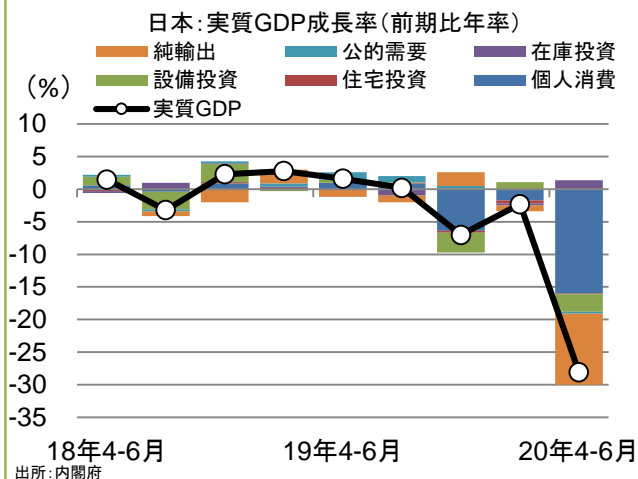
<小売売上高の推移(前年同月比)>



9月の小売売上高は前月比+1.9%となり、市場予想を上回りました。自動車や衣料、外食、娯楽が伸び、好調な経済活動を示す結果となりました。

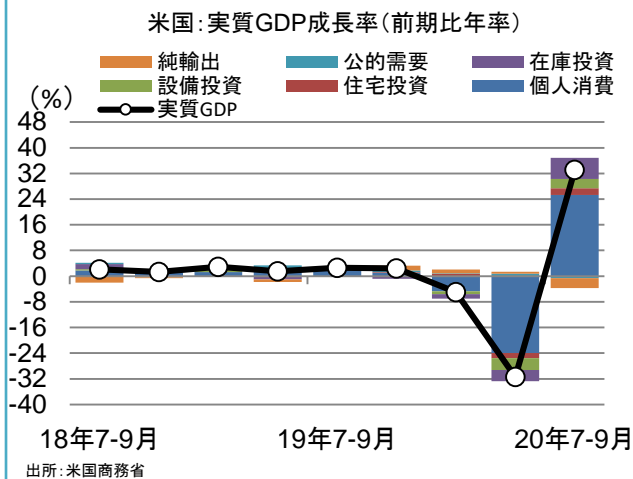
# 日本・米国・アジアのGDP成長率

## 日本



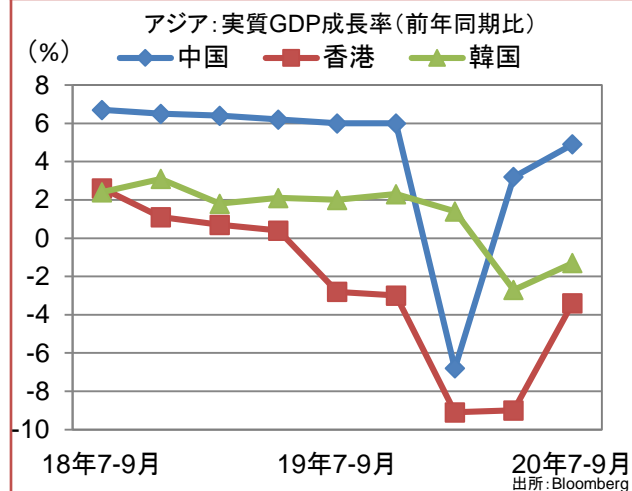
日本の4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率で-28.1%と、1次速報値の前期比年率-27.8%から減少率がわずかに拡大しました。市場予想に近い改定幅でしたが、設備投資が予想を超えて下方修正され、在庫が予想以上に増加しました。

## 米国



米国の7-9月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率33.1%となりました。うち、25.3%が個人消費だったほか、設備投資、輸出、在庫投資などの主要な需要項目もプラスとなりました。

## アジア



中国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比4.9%となり、堅調な消費を背景に前期の同3.2%から加速しました。韓国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比-1.3%となりました。香港の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比-3.4%と予想よりも小幅な落込みとなりました。

## Note

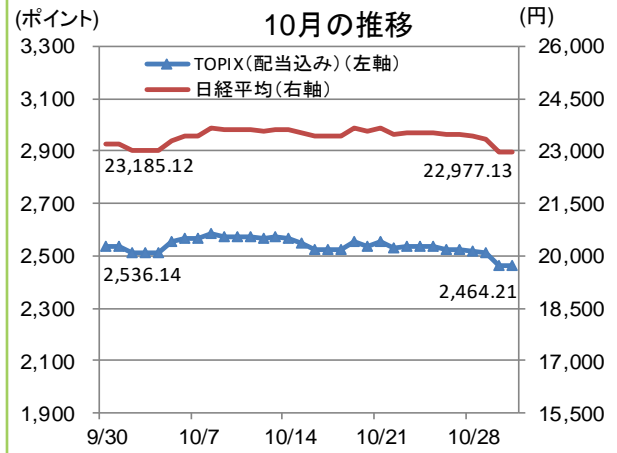


---

## ● 市場振り返り

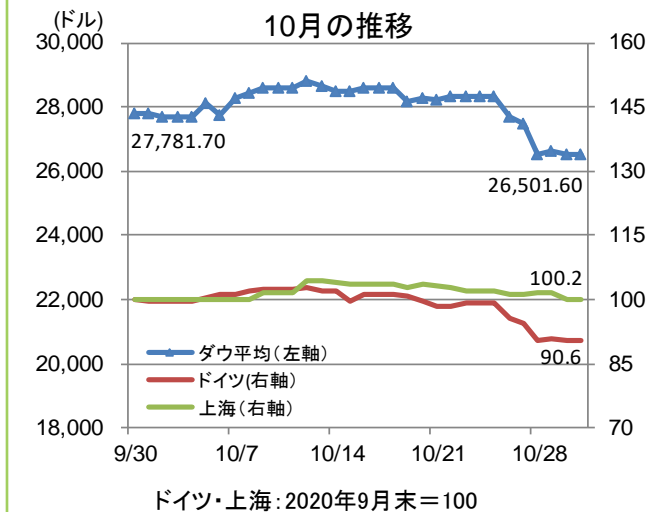
- ✓グローバル株式
  - ✓グローバル債券
  - ✓為替
-

## 国内株式



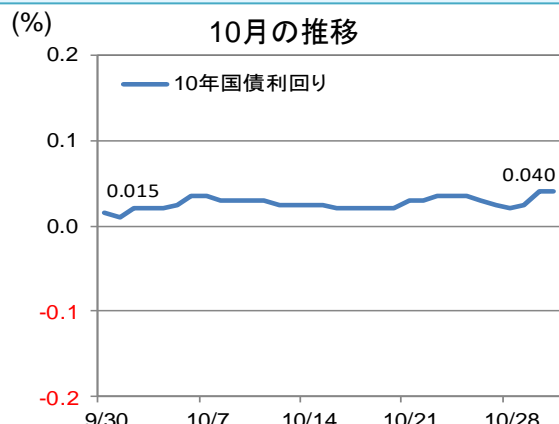
【10月の振り返り】日経平均は、前月比-0.90%となりました。上旬は米国株式の上昇や第3次補正予算による経済対策への期待を背景に上昇しました。一方、中旬以降は、欧米で新型コロナの感染再拡大が続く経済正常化の遅れが懸念されたことや、1ドル=104円台まで円高・米ドル安が進行したことが市場心理の重石となり、下落しました。欧米と比べた日本の新型コロナ感染者数の少なさや、菅政権に対する支持率の高さなど日本の政治的な安定性の高さが国内株式の下支え要因になったと見られるものの、月末にかけて欧米株式が調整色を強める中、つれ安となる形で下落し、日経平均は22,977.13円、TOPIX(配当込)は2,464.21ポイントで終わりました。

## 外国株式



【10月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比-4.61%となりました。月前半は、11月の大統領選挙および上下院の議会選挙で民主党が勝利し、大規模な財政支出拡大が実現するとの思惑や、7-9月期決算での企業業績の改善を先取りする動きから買いが先行し、上昇しました。一方、月後半は、与野党協議の行き詰まりから追加経済支援策の成立が遠のいたことや、欧米で新型コロナの感染拡大が深刻化したことから、経済の正常化が遅れるとの懸念が高まり、ダウ平均は大幅に下落し26,501.60で終わりました。欧州株式市場は、欧州全般で新型コロナの新規感染者の急増が続く中、各国で営業制限や行動規制を強化する動きが活発化し、市場心理が悪化したことから、前月比-9.44%となりました。上海総合は、堅調な経済指標や景気刺激策への期待が下支えとなり、前月比+0.20%となりました。

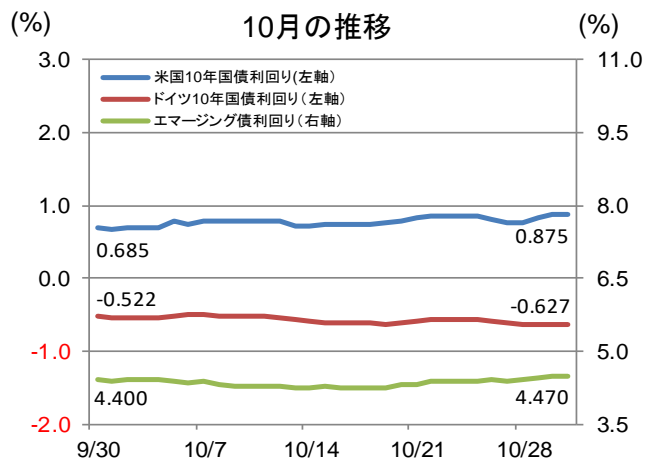
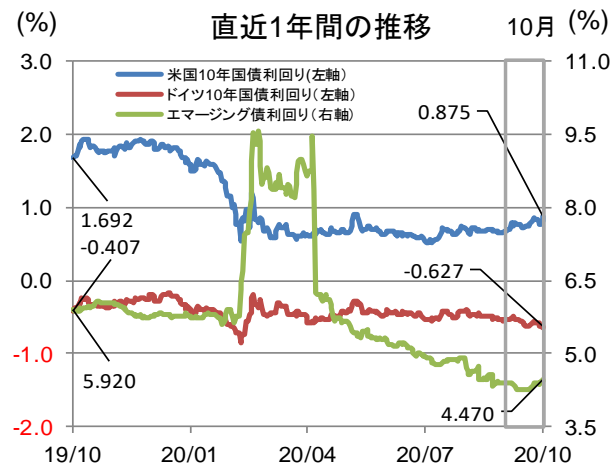
## 国内債券



【10月の振り返り】10年国債利回りは0.015%から0.04%に上昇しました。上旬は米長期金利上昇を受けた売りが強まり上昇したものの、利回りを求める国内投資家の押し目買い意欲は根強く、各年限毎の国債入札も無難に消化される中、上昇幅は限られました。中旬以降は欧米の新型コロナの感染動向や米長期金利など外部要因に左右される中、狭いレンジ内で一進一退の推移が続きました。日銀が28～29日に金融政策決定会合を開催し、新型コロナ対応として実施中の企業の資金繰り支援策を含めて金融緩和策を現状維持としましたが、債券市場の反応は殆ど見られませんでした。月末にかけては、米経済指標の改善や米大統領選挙を控えたポジション調整の動きから利回りが上昇しました。

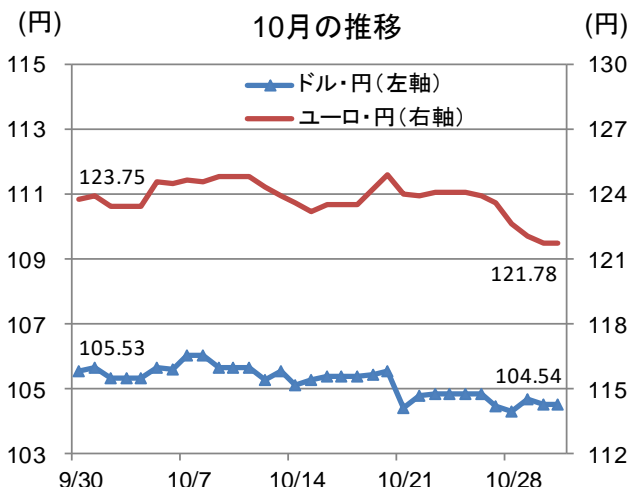
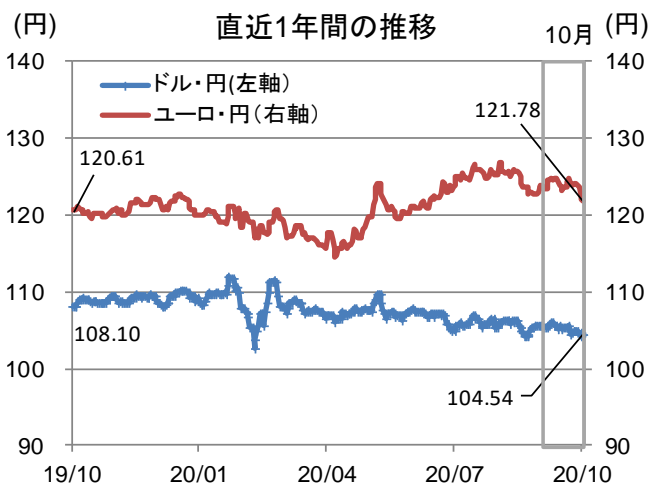
## 外国債券

(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【10月の振り返り】米国10年国債利回りは0.685%から0.875%に上昇しました。11月の米大統領選挙・議会選挙で民主党が優勢との見方が徐々に強まったことを受け、大規模な財政支出の拡大が実現するとの思惑や国債増発による債券需給の悪化が意識され、利回りは上昇しました。また追加経済支援策を巡る与野党協議が停滞した一方、経済指標は緩やかな改善が続いたことも利回りを押し上げました。ドイツ10年国債利回りは-0.522%から-0.627%に低下しました。欧州全般で新規の新型コロナ感染者数の増加が続き、各国で営業制限や行動規制を強化する動きが活発化したことを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり、利回りは低下しました。またECB(欧州中央銀行)が12月理事会における追加金融緩和実施を示唆したことも買い材料となりました。

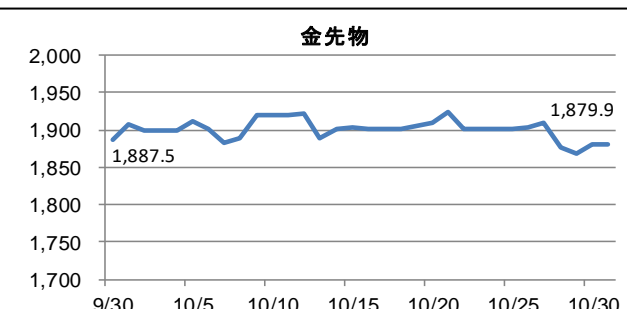
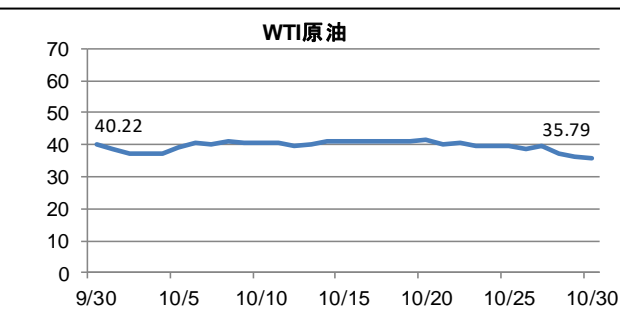
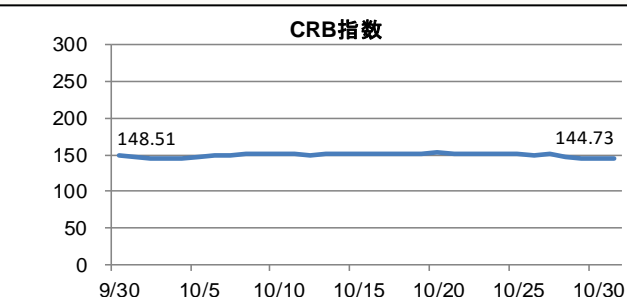
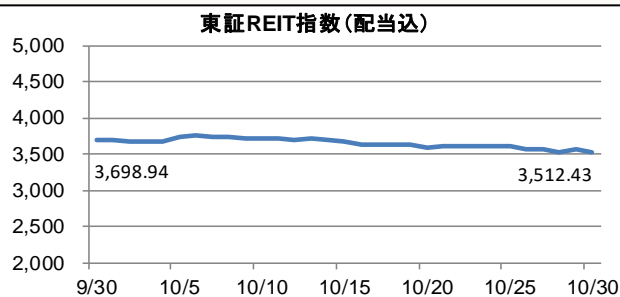
## 為替



【10月の振り返り】米ドル/円は1ドル=105.53円から104.54円へと円高・ドル安が進行しました。月前半は追加経済支援策を巡る米与野党協議の進展に一喜一憂する展開となり、1ドル=105円台中心にもみ合いました。米長期金利は上昇したものの、米国の財政悪化懸念が背景にあり、日米金利差拡大は特段の米ドル買い材料とはなりません。月後半は、中国の経済回復を背景とした人民元高や、Brexitの不透明感後退を受けた対米ドルでの英ポンド買い戻しの動き等をきっかけに、1ドル=104円台まで円高・米ドル安が進行しました。月末にかけて欧米株式が調整し、リスク回避姿勢が強まったことも円買い材料となりました。

ユーロ/円は1ユーロ=123.75円から121.78円へと円高・ユーロ安が進行しました。新型コロナの感染拡大が続くユーロ圏で経済の先行き悪化への懸念が高まったことや、ECBが12月理事会における追加金融緩和実施を示唆したことから、ユーロ売りの動きが活発化しました。

## 【ご参考】不動産・商品



---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

# 内外経済見通し

※ペントアップ需要：繰越需要、景気後退期に購買活動を一時的に控えていた消費者の需要が、景気回復期に一気に回復すること

## 国内景気

日本の20年4-6月期の実質GDPは前期比年率▲28.1%と、戦後最大の落ち込みを記録し、これで消費税引き上げの影響を受けた19年10-12月期から3四半期連続のマイナス成長となりました。足元の景気動向については、緊急事態宣言が出ていた4-5月を底に、ペントアップ需要の盛り上がり等個人消費を軸とした回復の過程にあると思われるものの、7月以降首都圏を中心に感染が再拡大した影響もあり、今月発表になる7-9月期の成長率は10%台半ば程度と、それまでの落ち込みに比べるとやや物足りない数字になることが予想されます。マークイット社がとりまとめた10月分の購買担当者景気指数(PMI)は、製造業が48.0と9月の47.7から小幅ながら5カ月連続で上昇する一方、サービス業は46.6と9月の46.9から2カ月ぶりに低下しました。営業制限や外出自粛で大きく落ち込んだサービス業の需要は、足元ではGoToキャンペーン等の政策効果で持ち直しつつはあるものの、政府は感染を抑制しながら徐々に経済活動を活性化させるスタンスであり、当面景気回復のペースは緩慢にとどまるものと予想しています。

## 国内金融・財政政策

日銀は10月28-29日の金融政策決定会合において、長短金利操作のもとでの金融市場調節方針、新型コロナウイルス対応資金繰り支援特別プログラム、潤沢な資金供給、ETFの積極買い入れなど、コロナ対応で強化した大規模な金融緩和と政策の維持を決定しました。同時に発表された展望レポートでは、20年度の実質経済成長率予想を7月時から中央値で0.8ポイント下方修正し-5.5%とする一方、21年度を0.3ポイント上方修正し3.6%としました。物価上昇率については22年度においても前年度比+0.7%にとどまる見通しで、23年4月までの黒田総裁任期の間に2%の物価目標を達成することは極めて困難な状況となっています。黒田日銀総裁は会合後の記者会見で「現時点では感染症への対応が何よりも重要だ。中長期的にみて経済活動が正常化し、(物価上昇率が)2%目標に向けて動いていく基礎になる」との見方を示しました。また21年3月に期限を迎える企業の資金繰り支援策については「必要と判断すれば期限を延長する。判断のタイミングは来年3月末の間際になるのは良くない」とし、年内の会合でも延長を決定する可能性を示唆しました。大規模な金融・財政政策の効果もあり足元の景気は回復基調にあるものの、コロナ感染拡大への懸念からその足取りは確固たるものではありません。当面は景気回復動向を見極めながら追加策の必要性につき検討を重ねる時間帯にあると見られます。

## 米国景気

米国経済の2020年7-9月期実質GDP成長率は前期比年率+33.1%と3四半期ぶりの増加に転じ、プラス幅は1947年の現行統計開始以来で最大を記録しました。4-6月期に制限された経済活動が再開したことを受けて民需が大幅に増加した影響が大きく出ています。個人消費は財の消費の回復を主軸に前期比年率+40.7%の高い伸びを記録しました。ただ、実質消費額で見ると財消費がコロナ禍前の水準を上回った一方、サービスの消費は依然として下回っており生活スタイルの変化が影響し回復が遅れています。住宅投資は金利低下を追い風に前期比年率+59.3%の伸びを記録、設備投資も同+20.3%と4四半期ぶりに増加に転じています。外需(純輸出)は、入国制限による旅行輸出の低迷が輸出を下押しした影響もあって、寄与度は同-3.1%とマイナスになりました。

米国経済の先行きは、経済活動の復元につれた改善基調を迎えることをメインシナリオに据えています。ただし、足元では感染再拡大によって経済活動を再び制限する懸念が台頭していることに加えて、これまで経済回復を支えてきた経済対策が途切れることから、景気の下振れには注意が必要と見ています。

## 米国金融・財政政策

FRBは、9月15-16日開催のFOMCにおいて、フェデラルファンド金利(FF金利)の誘導目標を0~0.25%に据え置きました。また、新型コロナウイルス感染拡大からの景気回復を支援するため、少なくとも23年末までゼロ付近の政策金利を維持することを示唆しました。声明文では、フォワードガイダンスが強化され、「委員会が判断する最大限の雇用水準と労働市場の環境が整合的になるまで、またインフレが2%に上昇し、一定期間2%を適度に超える軌道に乗るまで(on track to moderately exceed 2 percent for some time)、現在のゼロ付近の政策金利を続ける」との文言が追加されました。10月に公表された議事録によれば、ゼロ金利解除の条件を示したフォワードガイダンスの強弱を巡り参加者間で意見の相違があることが明らかになりました。実際、雇用の伸びが鈍るなど一部低調な経済指標がある一方で、株価は史上最高値をうかがう展開になるなど、米経済にはいびつさが目立ってきており、今後の展開次第ではゼロ金利解除時期を巡り、意見の相違が更に拡大する可能性があります。



# 国内資産・海外資産・為替の見通し

## 国内債券

10年国債利回りはゼロ%程度を中心としたレンジでの推移を予想します。  
ワクチン開発の進展や景気回復への期待が金利の上昇圧力になるものの、経済活動の活性化は感染拡大リスクを高めるとの懸念が金利の一方的な上昇を抑え込むものと予想します。欧米で外出や飲食店営業に対する制約が一段と強まった場合は金利が急低下する局面もあると考えます。

## 国内株式

国内株式は、強弱材料綱引きで膠着感の強い相場展開を予想します。  
相対的に感染者数が低位で推移していること、菅新政権の政策期待や為替相場の落ち着き、好需給などがサポート材料になるものの、欧米での感染再拡大や予想PERでみたバリュエーションの割高感などが相場の重石になると考えます。冬場に向け感染者が急増し再度経済活動が制約されるとの思惑が強まれば一段と下落する可能性もあると考えます。

## 米国債券

米国10年国債利回りは、FRBが発表したフォワードガイダンス強化により金利水準が長期にわたり抑制され、上昇余地が限られる展開を予想します。  
米大統領選の結果次第では、大規模な財政拡張の観測が強まり金利が短期的に上昇する展開も考えられますが、インフレ基調が大幅に上方シフトする可能性は低く、当面はゼロ%台後半の推移が続くと予想します。

## 米国株式

米国株式は、上下に振れやすい展開を予想します。  
米国では新型コロナの感染拡大が加速しており、州政府による飲食店の営業制限などが景気を下押しする懸念が強まっていることに加え、共和・民主両党の対立により早期の追加経済対策成立が難航していることも株価の重石になると考えます。一方で、追加経済対策成立の見込みが立てば、株価は緩やかな上昇基調に回帰すると想定しています。

## 為替

【ドル/円】ドル円はレンジ圏での推移を予想します。  
米金利上昇観測はドルの下支え材料になる一方、FRBのバランスシートの拡大は引き続きドルの重石になる見込みです。財政支出が予想以上に膨らむとの観測が強まれば、信認低下を背景にドルが下落する局面もあると見ています。  
【ユーロ/円】対円でのユーロ相場は上値の重い展開を予想します。  
欧州では感染拡大が加速し各国政府は外出や飲食店営業に対する制約を強めており、景気への悪影響が懸念されます。ECBは景気を下支えるため12月の理事会での追加の金融緩和を示唆していることから、ユーロ相場は当面上値の重い展開が予想されます。

	2021年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.06-0.10%
TOPIX	1,610-1,770
米国10年国債利回り	0.98-1.02%
米S&P	3,300-3,700
ドル/円相場	103-113円
ユーロ/円相場	120-133円

---

## ● ご参考

✓ 市場環境の推移

---



# 【ご参考】市場環境の推移

## 1. 主要資産

	20/03	20/08	20/09	20/10	前月比	前年度末比
<b>国内債券</b>						
NOMURA-BPI総合	388.45	386.09	387.22	386.63	- 0.15%	- 0.47%
NOMURA-BPI(国債超長期)	280.63	276.37	277.68	276.81	- 0.32%	- 1.36%
10年国債利回り(%)	0.01	0.05	0.02	0.04	-	-
<b>国内株式</b>						
TOPIX(配当込み)	2,167.60	2,503.59	2,536.14	2,464.21	- 2.84%	+ 13.68%
JPX日経400(配当込み)	14,619.02	17,015.46	17,167.47	16,690.07	- 2.78%	+ 14.17%
日経平均株価	18,917.01	23,139.76	23,185.12	22,977.13	- 0.90%	+ 21.46%
<b>外国債券</b>						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	476.89	497.84	493.22	486.76	- 1.31%	+ 2.07%
米国10年国債利回り(%)	0.67	0.71	0.69	0.88	-	-
英国10年国債利回り(%)	0.36	0.31	0.23	0.26	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.47	-0.40	-0.52	-0.63	-	-
<b>外国株式</b>						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,806.63	3,726.56	3,568.28	3,422.92	- 4.07%	+ 21.96%
ダウ平均(工業株30種)	21,917.16	28,430.05	27,781.70	26,501.60	- 4.61%	+ 20.92%
ナスダック総合指数	7,700.10	11,775.46	11,167.51	10,911.59	- 2.29%	+ 41.71%
英国(FTSE)	5,671.96	5,963.57	5,866.10	5,577.27	- 4.92%	- 1.67%
ドイツ(DAX)	9,935.84	12,945.38	12,760.73	11,556.48	- 9.44%	+ 16.31%
中国(上海総合指数)	2,750.30	3,395.68	3,218.05	3,224.53	+ 0.20%	+ 17.24%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,747.52	2,261.30	2,214.75	2,239.52	+ 1.12%	+ 28.15%
<b>為替</b>						
ドル/円相場(ロンドン16時)	107.96	106.05	105.53	104.54	- 0.94%	- 3.16%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	118.45	126.83	123.75	121.78	- 1.60%	+ 2.80%

## 2. その他資産

	20/03	20/08	20/09	20/10	前月比	前年度末比
<b>商品</b>						
CRB指数	121.79	153.21	148.51	144.73	- 2.54%	+ 18.84%
WTI原油	20.48	42.61	40.22	35.79	- 11.01%	+ 74.76%
金先物	1,583.40	1,970.50	1,887.50	1,879.90	- 0.40%	+ 18.73%
<b>ヘッジファンド</b>						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index※	97,467.20	106,261.10	106,058.80	105,823.40	- 0.22%	+ 8.57%
<b>不動産</b>						
東証REIT指数(配当込)	3,343.59	3,735.15	3,698.94	3,512.43	- 5.04%	+ 5.05%
G-REIT指数	794.38	926.35	889.11	855.45	- 3.79%	+ 7.69%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

# インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエールシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンスは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックス・インデックスに対する一切の独自の権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor'sおよびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的の利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれその他の関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2020. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的とはなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものでも取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であつても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であつても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPX グループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX 日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社(以下「野村」)に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b) 当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2020 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRF Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRF”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

\*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2020年4月改定